

共同リリース

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社、
株式会社東京証券取引所

東京、2011年3月24日

SPDR® S&P500® ETF が東京証券取引所に上場

本日、ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーが設定する「SPDR® S&P®500 ETF」（証券コード：1557）が東京証券取引所に上場しました。当該ETFは、「SPDR（スパイダー）」ブランドの中心商品として知られており、純資産総額で世界最大のETFです。また、1993年に米国で初めて設定されたETFで、現在はNYSEアーカ取引所及びシンガポール取引所に上場しており、東京証券取引所へは重複上場となります。

当該ETFが連動を目指す「S&P 500 指数」は、米国のニューヨーク証券取引所やNASDAQに上場している代表的な500銘柄から構成されており、米国株式市場時価総額の約3分の2を占めます。また、米国商務省の景気先行指数の一構成要素としても用いられています。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社の代表取締役社長である山本幸次（やまもとこうじ）は、「世界最大のETFであるスパイダー（SPDR®S&P500®ETF）が国内に重複上場されることによりETFの認知度が更に向上し、国内の投資家の皆様にとって新たな投資機会となることを願っております。」と語っています。

東京証券取引所の齊藤惇（さいとう あつし）代表取締役社長は、「世界に名立たるSPDR®S&P®500 ETFを私どものマーケットに迎えることができ、大変うれしく思います。東証ETF市場の活性化に取り組んでいるなか、ETFの先駆であるSPDR®S&P®500 ETFの東証上場は、一層マーケットを盛り上げていただけるものと大いに期待しております。」と語っています。

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ (SSgA) について

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ (SSgA) は、世界をリードする大手資産運用会社として、規律のとれた投資プロセス、強力なグローバル投資プラットフォーム、あらゆる主要資産クラス、投下資本レンジ、投資スタイルへのアクセスを求める世界中の洗練された投資家によって信頼されています。ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズは、機関投資家を対象とする世界有数の金融サービス機関であるステート・ストリートの資産運用部門です。

<http://www.ssga.com/>

ステート・ストリート・コーポレーションについて

ステート・ストリート・コーポレーション（NYSE: STT）は、世界の機関投資家を対象に、資産管理や資産運用サービス、インベストメント・リサーチとトレーディング・サービスを提供する世界有数の金融機関です。米国ボストンを本拠に、世界で 21.5 兆米ドルのカस्टディ・管理資産と 2 兆ドルの運用資産（※）を有し、世界 26 ヶ国、100 以上の市場で業務を展開しています（2010 年 12 月 31 日現在）。詳細については、ステート・ストリートのウェブサイト www.statestreet.com をご参照ください。

（※）この運用資産額は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズの関連会社であるステート・ストリート・グローバル・マーケッツ・エルエルシーが販売代理会社として提供する SPDR® Gold Trust の資産（2010 年 12 月 31 日現在 約 580 億ドル）を含みます。

東京証券取引所

東京証券取引所は、世界を代表する証券取引所の一つであり、アジア太平洋地域で最大の証券取引所です。東京証券取引所の株式時価総額は約 323 兆円（2011 年 2 月末）で、TOPIX 先物・オプション市場などの派生商品を扱う取引所としても知られています。また、東京証券取引所は、広く日本市場を対象とした株価指数の算出・公表も行っています。なかでも、TOPIX（東証株価指数）は、東証市場第一部に上場する内国普通株式を対象とした株価指数で、日本の株式市場のベンチマークとして広く利用されています。

<http://www.tse.or.jp/>

本件お問い合わせ先：

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ

広報部 榊原 (03)4530-7487

東京証券取引所

上場部・商品企画担当 (03)3665-1947、(03)3665-2643

ご参考：

▼ETF の概要等は、以下の東証 ETF スクエアをご覧ください。

<http://www.tse.or.jp/rules/etf/esquare.html>

▼SPDRの詳細は、以下の専用ウェブサイトをご覧ください。

<http://www.spdrs.jp>

※ 本資料は情報の提供を目的に作成したもので、販売の勧誘等を目的としたものではありません。